

令和４年度 政策討論会 第一分科会 第２回 要点記録

- ◎ 日 時 令和４年８月１８日(木)
◎ 場 所 議会会議室
◎ 会議時間 １０：００～
◎ 出席者 田中 市子 (座 長)
烏野 隆生 (副座長)
倉田 賢一郎
殿本 マリ子
西田 武史
岩崎 雅秋
松本 妙子
雪本 清浩 (座長、副座長以下は議席番号順)

- ◎ 議事内容 討論テーマ「岸和田市の子ども食堂の現状について」

<各議員の発言要旨>

- 子ども食堂について、市としての取組内容を生活福祉課に確認を行った。
そもそも平成２６年から困窮家庭の学習支援事業から波及し、担当業務として受け持っている。具体的には国や府からの情報提供や市内事業者数の把握。民生委員児童委員協議会の「歳末たすけあい運動」から運営資金援助などで、具体的な本市単独事業としては有りませんでした。反面、社会福祉協議会が主体的に運営のサポートを行って頂いている事から、何か市としてももう一歩踏み込んだ対応が出来ないか検討する必要がある。
- 大阪府ホームページには府内各市の子ども食堂の件数及び一覧が掲載されている。この統計は平成３０年のものであり、本市は１０件とのことであるが令和４年現在では２２件に増加している。５年という短期間で子ども食堂の数は倍以上に増加しており他市と比較して大変充実している。市民の児童育成に対する意識が高く喜ばしい状況であるが、一方で市による事業者に対する支援は特に無くその役割は社協が担っており事業者とともに社協の負担も増大している。今後、各事業者が安定的に事業を継続していくためには市としての支援を講じていく必要があるのではないか。

- 昨今、子どもたちの居場所づくりとして取り組む傾向になってきた。
長年、続けてこられているボランティア市民活動団体の皆様には感謝。
しかし、コロナ禍が原因で貧しい人たちも増えている。
全世界で「絶対的貧困の人」は約7億人。そのうち半数が18歳未満の子どもだといわれている。日本は裕福だが、全世界でみれば日本の人口の約3倍もの子どもたちが、1日に一切れのパンを食べられるかどうかのような生活を強いられている。政府備蓄米を子ども食堂などに無償交付する事業があるが、「子ども宅食」の実施団体などに「子ども食堂」に来にくい貧困の子どもたちに配ってあげてもらうのもいいのではないか。
今後は、貧困家庭の子どもたちに、どう手を差し伸べるかも議論してはどうかと考える。

- 【ほっとハウスやまだい】

- ・ 助成金は赤い羽根基金から社協より申請人数により30万～40万円おりる。
- ・ 今回は37万円でその他は寄付でまかなう。
- ・ 地区福祉委員からは今年度より民生児童委員による推薦の形で
初年度10万円、次回からは5万円助成される。
- ・ 大人が利用した場合は100円いただく。
- ・ 生協から月1回調味料やお米の支援がある。
- ・ 現代、山直地区ではお弁当を配布で50個～70個作っている。
- ・ ボランティアは約15名いますが、「やまだい」は三田町と岡山町の2カ所で実施しますので各町のボランティアは約7名です。

- 【すまいるキッチン】

- ・ 助成金は社協よりのみで、不足分は地元の方々からの寄付（主に物品）と食事をした大人の食事分300円でまかっています。
- ・ 校区内でのある町会より福祉支援金の中から食器棚を寄付して頂ける。
- ・ ふーどばんく OSAKA からの物品
- ・ 各町の回覧板、子供の居場所円卓会議、いきいきネット相談支援センター、保育園、幼稚園、子供園、小中学校へチラシの配布等をする。

●市内子ども食堂数カ所に聞き取り。

子どもの貧困問題からスタートしたが、現在は幅広い層の参加者。子どもを中心にした居場所・交流の場として位置付いてきている。

課題としては、

- ・ 貧困対策のイメージがあるため、本当に必要な人が来にくいのではないか。
- ・ 食材の保管場所や食材運搬の交通費、食材や備品の購入費用など、寄付や助成金頼みなので、助成金の情報収集と申請手続きが大変なうえ先の見通しが立てられない。
- ・ 子どもたちと関わる中で、ヤングケアラーや進学問題など、子どもたちを取り巻く課題が次々に見えてくるが、できることに限界がある。教育関係など幅広い連携の必要性を感じる。

テーマである「子ども食堂への自治体の支援」という点に絞って検討を進める。

主な課題としては、

- ・ 子どもの居場所として、貧困対策のイメージが強い
行政の担当課が生活福祉課
連携の必要性
- ・ 中間支援機関である社協への支援
- ・ 子ども食堂の運営支援

●現場の声などの補助金にも謝礼の適応がない。

スタッフに月に 2000 円でも謝礼を渡したい。

不登校や経済的問題で習い事をしていない子どもの居場所が必要と思う。

そういう情報を学校が親に伝えてほしい。

●本市では、子ども食堂を担当しているのは社会福祉協議会である。

- ・ 子ども食堂を運営している 21 団体から申請を受けると、費用を支給する。
- ・ 費用は社会福祉協議会への寄付により賄っており、年間約 300 万円の寄付があり、その内 200 万円ほどを支給している。岸和田市が金銭面等で支援していないことに驚いた。
- ・ 支援には立ち上げ支援や中間支援があるが、私が現状で考えられるのは衛生面から食材の保管のための冷蔵庫や食品等を支援することが良いと考える。
- ・ 子ども食堂にはそれぞれに個性があり、安易に金銭的支援だけを考えるのは避けるべきと考える。

- 座長、数名で岸和田市社会福祉協議会に子ども食堂の現状を福祉センターにて、現在の子ども食堂の拠点数や支援の方法など現状を担当者にお話を聞かせて頂きました。調査に12年かけ、平成26年頃から子ども食堂を始め、目的として、両親共働き家庭の増加も影響して子どもの孤食を防いだり一緒に食卓を囲んで温かい食事をしたり、安心して勉強できる場所を作ったり生活困窮家庭であるかどうかは関係なく誰でも安心して居られる居場所づくりの提供、社協の役割として寄付を集め、立ち上げの支援、運営支援などサポートして頂いている。その中で、スタッフ職員がボランティアで活動していることを踏まえ、市としての協力できる方法を考えるべきである。

今後の政策討論会の予定について

次回日程 9月29日(木) 10:00～ 第2委員会室
次回までに他市の先進事例について情報収集をしておく